

経済指標レポート 第193号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

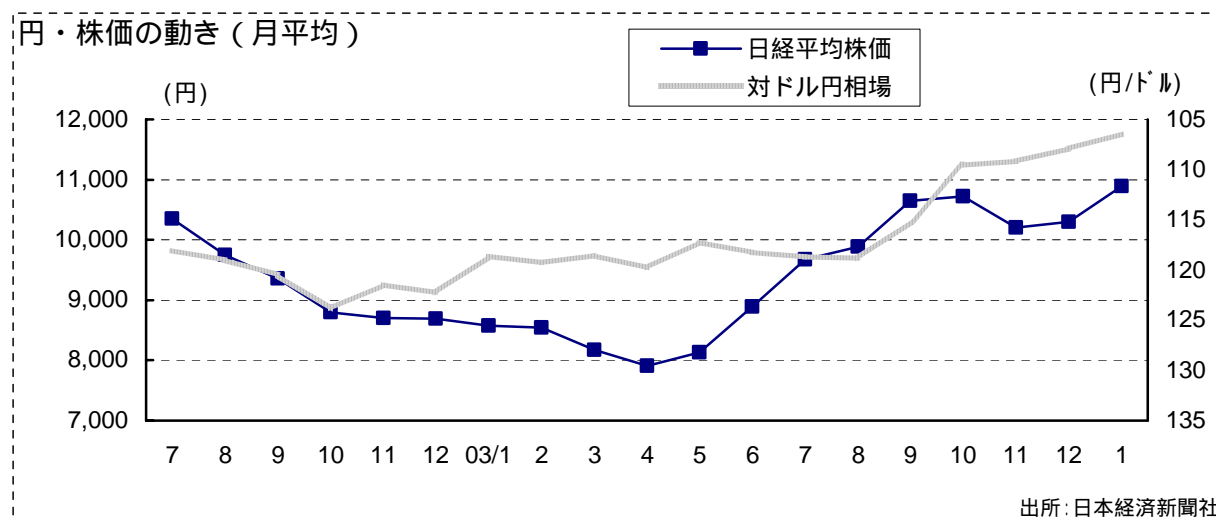
Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6443 - 5347

昨年10 - 12月期の実質GDP(国内総生産)の成長率は、1.7%(年率7.0%)となり、4四半期連続でプラス成長を示した。今日の景気回復は、中国・アジアを中心とした輸出拡大とともに、旺盛な民間の設備投資と堅調な消費に支えられた内需が大きく寄与している。とりわけ、デジタルカメラ、DVDレコーダー、フラットテレビ等を中心としたいわゆる「新三種の神器」と呼ばれるデジタル家電の販売額は、著しい伸びをみせている。

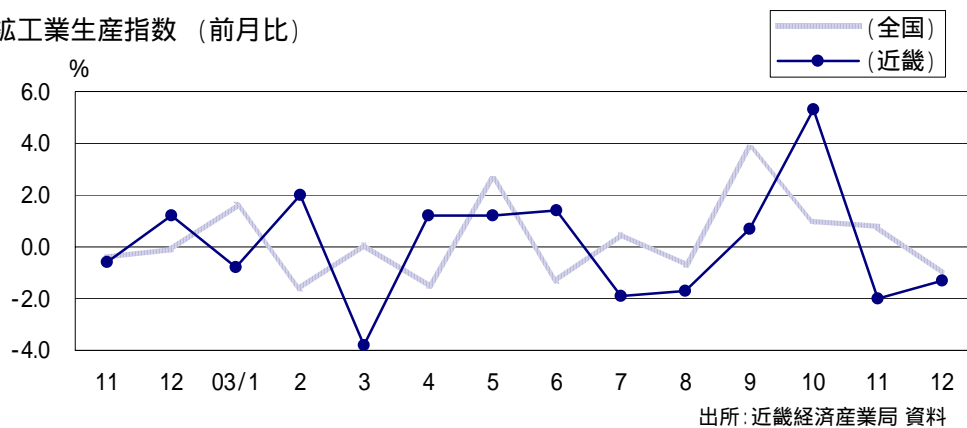
2月の月例経済報告においても、鉱工業生産は「情報化関連生産財や資本財を中心として増加の動きに広がりが見られる」とあり、デジタル家電用半導体等の自国生産の急拡大が国内の生産増加に寄与している。これらの動きは、企業の懸命なコスト削減および新技術に基く付加価値の高い製品やサービスの提供努力によるものといえよう。

だが、今回の景気回復の恩恵は一部にしか波及しておらず、業種や地域によって乖離がある。雇用の改善もまだ緩やかであり、若年層の失業率は依然高止まりしている。一方、平成16年度の政府予算案は公共投資の抑制が図られつつあるものの、歳出規模で約82兆円と税収額41.7兆円のほぼ2倍に達している。したがって、今回の民主導の景気回復は、政府の構造改革を推進する絶好の機会と捉えるべきである。規制や税制、社会保障制度の改革とともに、政府の「果たすべき役割」をしっかりと見定めた上で、コスト削減や業務効率化に加え人員削減など思い切った歳出構造改革にも取り組むべきである。

< 各指標の動き >

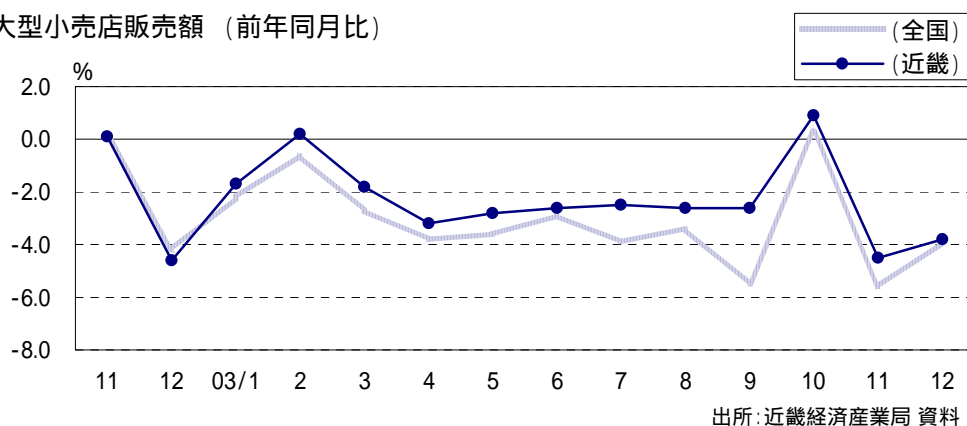


鉱工業生産指数（前月比）



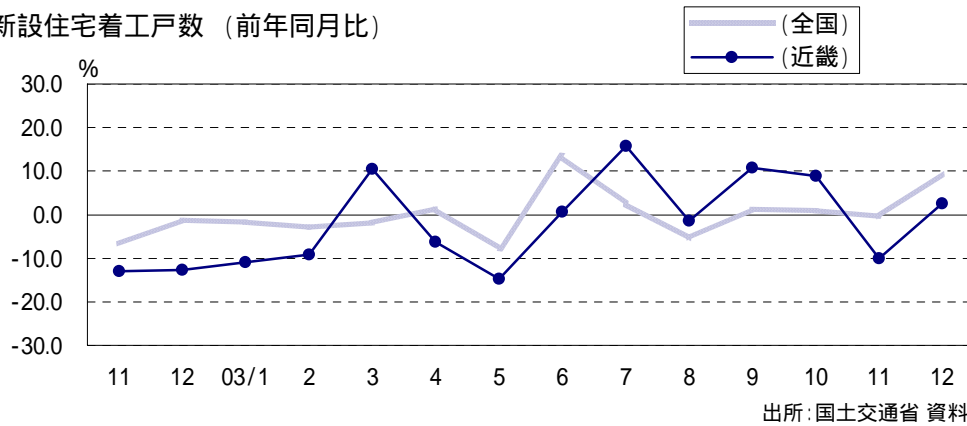
近畿は、前月比 1.3% 減と先月に引き続きマイナスとなった。業種別にみると電気機械工業、化学工業、金属製品工業などが低下に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



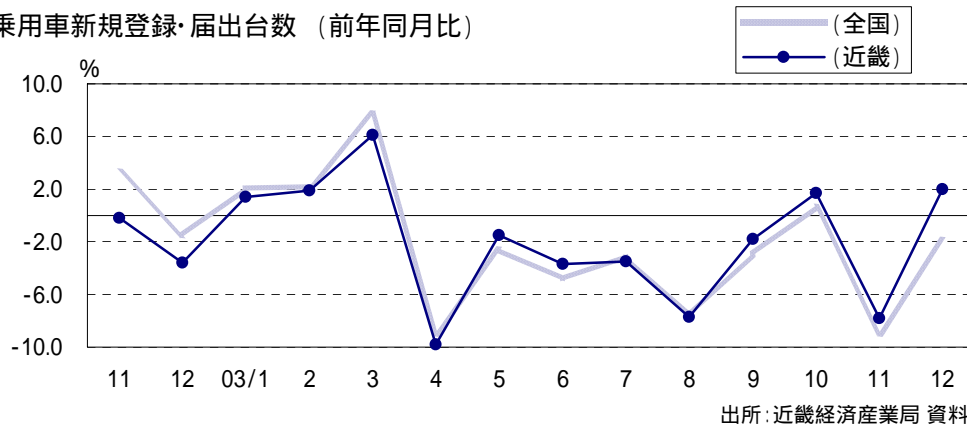
近畿は、3.8%減。野菜の価格低下や 11 月の歳暮ギフト早期受注の反動減による。百貨店はセール待ちによる買い控え等が影響してマイナスに、スーパーは全ての商品が不調でマイナスとなった。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



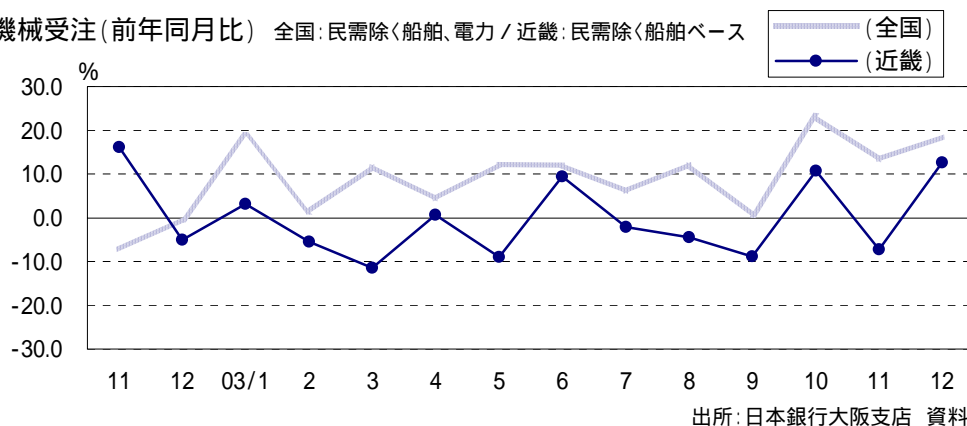
近畿は、前年比 2.6% 増。住宅ローン減税の延長が決定でなかった段階での駆け込み需要の発生が要因としてあげられる。また分譲マンションは都心部での需要増加により好調であった。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



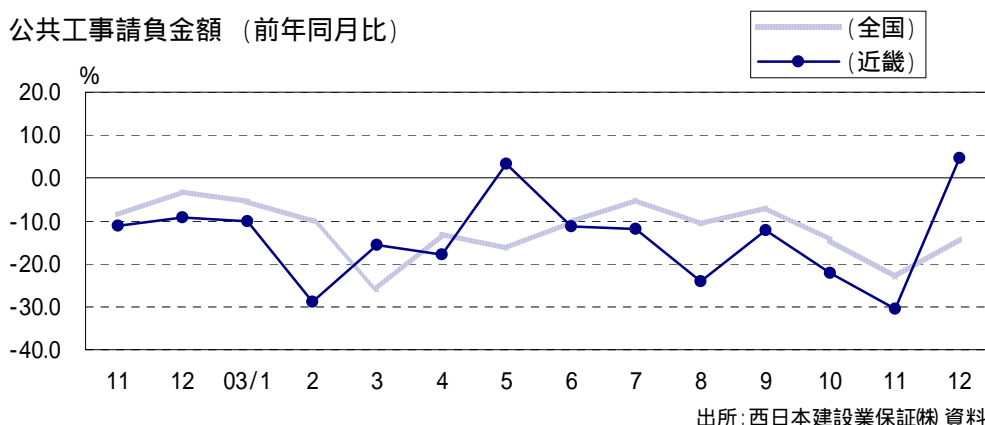
近畿は前年比 2.0%。小型車は 7 か月連続前年を下回り不振だったが、ヒット車が相次いだ普通車が 8 か月連続のプラスと好調、軽四車も再びプラスに転じた。

機械受注(前年同月比) 全国: 民需除く船舶、電力/ 近畿: 民需除く船舶ベース



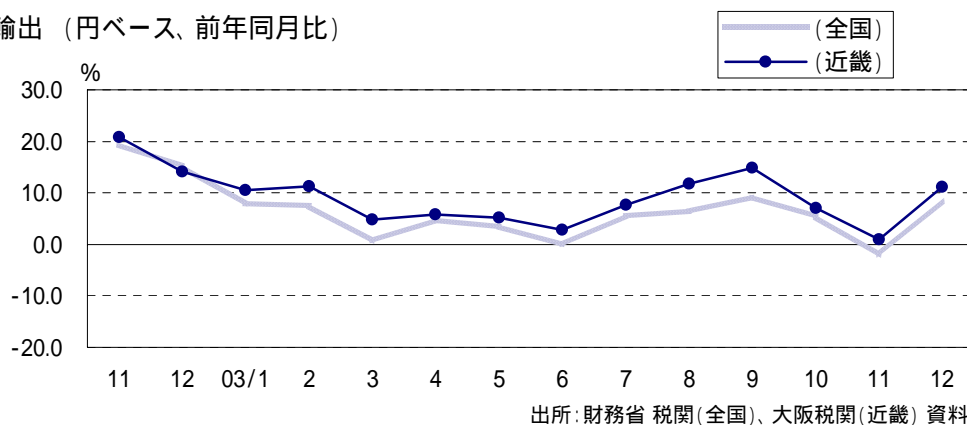
近畿は、12.7%増。10-12 月期でも前期比 2 桁増となっている。工作機械、半導体は引き続き好調。自動車は昨年のピークから横ばいの推移で堅調である。

公共工事請負金額(前年同月比)



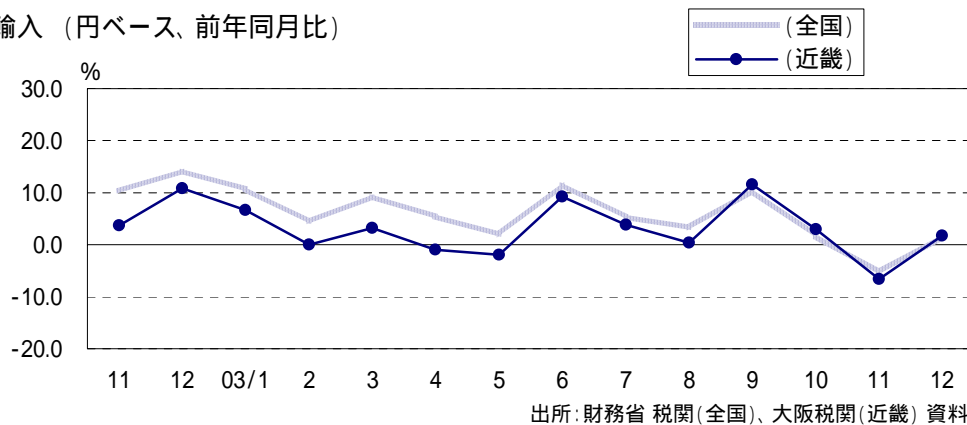
近畿は前年比 4.7%増。件数、請負金額ともに前年を上回った。「国・公団事業団等」で 2 桁減となったが、大型工事により「府県」、「市町村」などで増加となった。

輸出(円ベース、前年同月比)



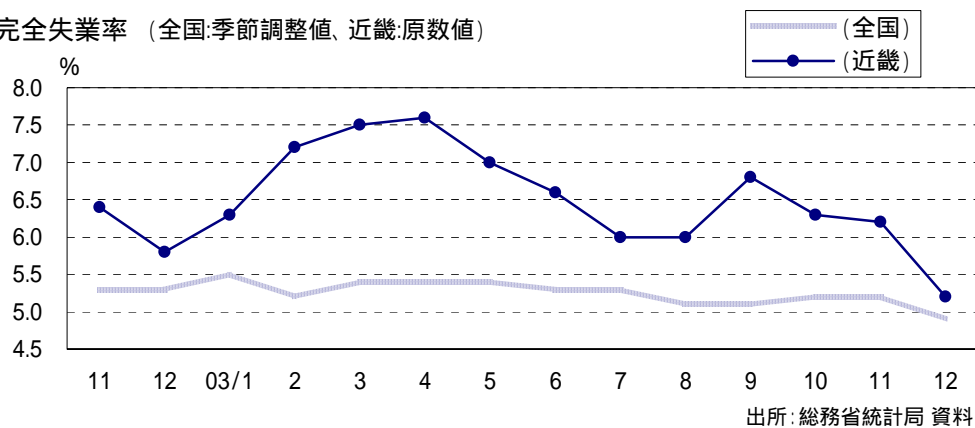
近畿は、前年比 11.1%増で過去最高の輸出額となった。対中輸出の急拡大でアジア向け輸出も過去最高を記録した。品目別では半導体等電子部品、音響・映像機器部分品が増えている。

輸入(円ベース、前年同月比)



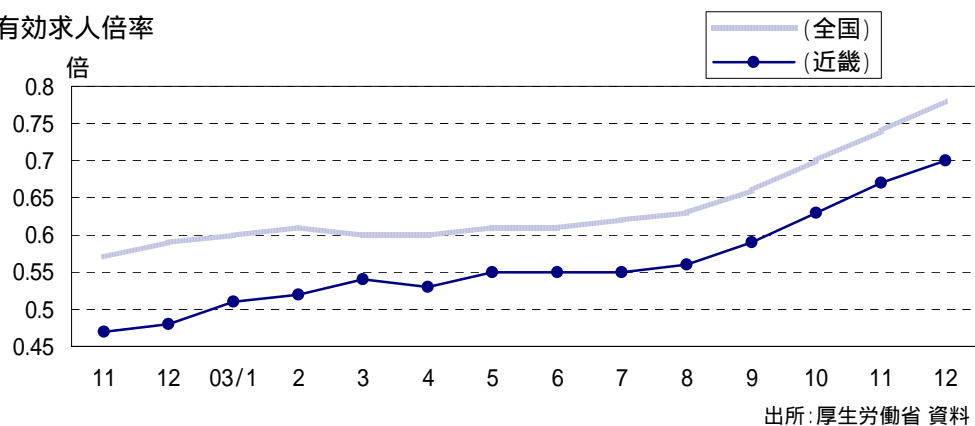
近畿は、前年比 1.7%増で 2 か月ぶりのプラス。アジアからの輸入が 5 割強を占めており、中でも中国の増加が著しい。

完全失業率（全国:季節調整値、近畿:原数値）



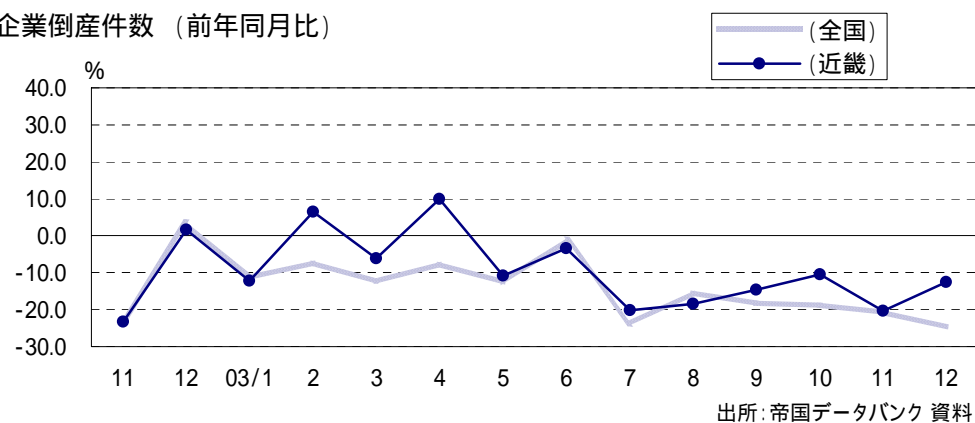
近畿は 0.6 ポイント改善の 5.2%と 1 年ぶりの 5%台となった。なお、完全失業者は前年比 7 万人減の 54 万人、就業者は同 9 万人減の 984 万人。

有効求人倍率



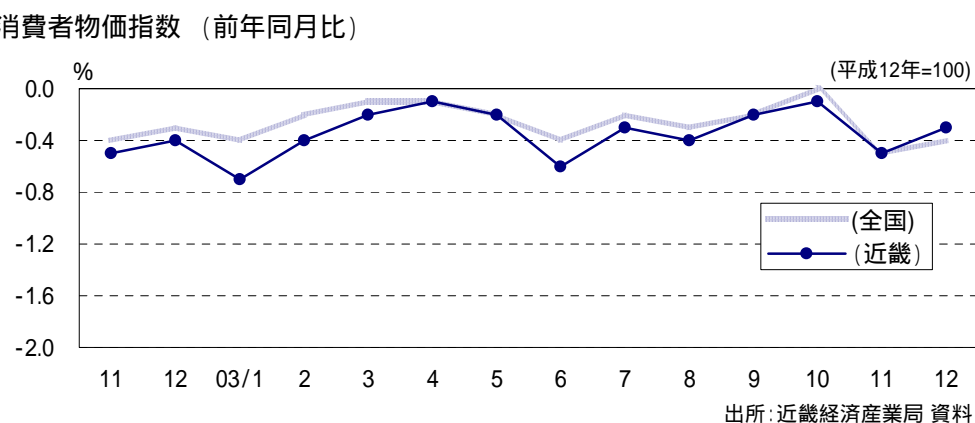
近畿は、前月比 0.03 ポイント上昇の 0.70 倍。景気の持ち直しを受けて雇用環境にも改善がみられる。新規求人数も増加傾向にある。

企業倒産件数（前年同月比）



近畿は 307 件、12 月としては過去 8 番目の水準である。企業規模別でみると個人経営、資本金 1000 万円未満の法人の合計が過半数を占め、小規模事業者の倒産の多発傾向が続いている。

消費者物価指数（前年同月比）



近畿は 97.5。デフレ傾向は依然続いているが、景気の持ち直しにより物価下落の圧力は弱まりつつある。